

将来の社会保障に9割超不安の声

民主党かながわクラブ
神奈川 県 議 団 早稲田 夕季

アンケート調査結果報告

5月にポスティングや駅頭で配布を行った県政報告「ひまわり通信39号」で、社会保障に関するアンケートを募ったところ、多くの方からご回答が寄せられました。ご協力に感謝し、集計結果を報告いたします。

アンケートでは消費税率の段階的引き上げに対し約70%がやむを得ないとする一方、将来の社会保障に対し約96%が不安を抱いていると回答しました。社会保障に望む施策では約34%が「子育て支援」を訴え、「介護の充実」(32%)「年金制度」(30%)と続きました。

消費税による増収分約5兆円の内、新たな「社会保障費の充実」に使われるのは1割の5千億円にとどまり、残りは年金や赤字の穴埋めに充てられています。今年度の県予算では、地方消費

税が174億円の増収となりますが、本当に将来の安心につながる政策に使われるのかしつかり精査し、アンケート結果を施策に反映できるよう取り組みます。

耐震化率は約69%で47都道府県中ワースト2位、公立特別支援学校については、耐震化率が約86%で全国44位と低く遅れが目立っています。また、震度6以上のも揺れで倒壊する危険性が高いものが59棟に上り、全国で最多となっている問題を、民主党県議団の代表質問で指摘しました。

教育長は、まなびや計画通りに今年度は6棟、平成28年度までに19棟の耐震化を終了する計画を明らかにしましたが、なお耐震化は約70%にとどまる見込みです。「いのちを守る」を柱に掲げる神奈川県政として、

県立高校の耐震化
全国ワースト2位

掲げる神奈川県政として、
高等学校、特別支援学校の

と、本県の公立高等学校の耐震化を加速するよう求め
てまいります。



建設常任委員会

www.waseda-yuki.jp

早稲田 夕季



フェイスブック・ツイッターでも情報を発信中

☎0467・24・0573